

平成20年10月期 決算短信(非連結)

平成20年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) マネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

定時株主総会開催予定日 平成21年1月23日

配当支払開始予定日

平成21年1月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年1月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	4,079	△8.6	648	△37.2	653	△41.3	351	△45.0
19年10月期	4,462	△0.1	1,032	△16.1	1,112	△12.8	638	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	25.00	—	6.0	9.8	15.9
19年10月期	41.61	—	10.6	15.8	23.2

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 ー百万円 19年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	6,412	5,610	87.5	419.53
19年10月期	6,936	6,014	86.7	414.46

(参考) 自己資本 20年10月期 5,610百万円 19年10月期 6,014百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	423	△39	△757	419
19年10月期	373	△453	△706	792

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	5.00	—	8.00	13.00	193	31.2	3.2
20年10月期	—	7.00	—	7.00	14.00	193	56.0	3.4
21年10月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	135.6	—

3. 21年10月期の業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,955	△17.2	211	△62.8	234	△57.8	135	△58.3	10.10
通期	3,450	△15.4	175	△73.0	242	△62.9	138	△60.7	10.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年10月期 | 15,560,000株 | 19年10月期 | 15,560,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年10月期 | 2,187,700株 | 19年10月期 | 1,048,300株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発する世界的な金融不安が、当初の予想を上回る勢いをみせてわが国の経済にも波及してきており、株価の低迷や急激な円高を受け、堅調だった企業の設備投資や個人消費が減退しております。

当社の属する人材採用関連市場においては、当初こそ最近数年の積極採用の流れを受け、積極的・意欲的なスタートとなりましたが、景気の先行き不透明感が急速に広まった結果、例年より早く採用活動を終了する企業が出始め、ここ数年続いていた旺盛な採用意欲にもかげりが見えるようになりました。

このような事業環境のもと、当社におきましては、同業他社との競争を勝ち抜くべく、顧客満足を追求した既存商品の改良や、価格競争から一線を画すためのトータルコンサルティング営業に注力いたしました。さらに、情報・通信端末の技術革新とライフスタイルの変化を捉え、既存の発想を超えた新たな商品の開発に経営資源の集中投下を行ないました。

しかしながら、同業他社との競合や景況感の悪化に伴う企業の採用活動見直しの動きは予想以上に大きく、当社の業績も前期を下回る結果となりました。

その結果、当事業年度における売上高は40億79百万円（前期比91.4%、予算比102.0%）、経常利益は6億53百万円（前期比58.7%、予算比118.7%）、当期純利益は3億51百万円（前期比55.0%）となりました。

なお、売上高・経常利益が予算より上振れました要因は、当期末に市場投入した新商品「モバ就」の効果によるものです。

当社の主たる事業である「就職情報事業」については次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度における雇用情勢につきましては、全国の有効求人倍率が1.00倍（平成19年11月）から0.84倍（平成20年9月）まで低下し、平成16年以来の水準に近づくなど、求人意欲の減退が鮮明となる中で推移しました。

このような市場環境の中、当社におきましては、主力商品である新卒向け合同企業説明会「就職博」や第2新卒向け転職サイト「Re就活」及び第2新卒向け合同企業説明会「Re就活のイベント」に注力した営業活動を展開すると共に、さまざまな人材ニーズに対応すべく、新たに九州地区における営業拠点開設や、若手営業社員の営業力・コンサルティング能力の強化、戦略的新商品の投入など、積極的な営業活動を展開いたしました。

とりわけ、新卒採用につきましては、企業単位での採用選考スケジュールの再設定や新たな面接手法の提案、内定後のフォローや事前研修の構築など採用活動のトータルコンサルティングに注力し、併せて効果的な媒体選択並びに原稿内容の充実等を提案することにより、顧客満足度の向上を目指して参りました。

また、当期最終月の10月2日には「学生の就職活動」、「企業の採用活動」を劇的に変える可能性を秘めた大型商品、「日本初」の携帯電話による「モバイル特化型就職情報サービス「モバ就」」を市場に投入し、サイトオープン時には1,000社を超える企業を掲載することに成功しました。

中途採用につきましては、人材の「質」に対する要求が高まる中、就業経験が有り初めての転職を考えている30歳までの若手社会人への絞った新しい転職サイト「はじめての転職」の立ち上げにより、新たな市場開拓による競争力強化を推進いたしました。

しかしながら、景気後退に伴う各企業業績は日を追うごとに悪化し、採用計画数に到達していないにもかかわらず採用活動を終了する企業が出始めるなど、採用姿勢の変調が顕在化しました。

その結果、同業他社あるいは他の人材サービス業との競合が厳しさを増し、受注数量の減少を招くこととなり、当期における主力商品「就職博」の売上高は、1,697百万円（前期比84.7%）、「Re就活」の売上高は、464百万円（前期比86.4%）にとどまり、就職情報事業全体の売上高は、3,730百万円（前期比91.0%）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、米国の金融不況に端を発した不況の波が全世界に波及しつつあると認識しております。我が国においても景気悪化が鮮明になり、それに伴い企業心理が後ろ向きになるとともに、個人消費や設備投資等が急激に下降しております。その結果、各企業の採用計画にも少なからず悪影響を及ぼすと予想しており、先行きは予断を許さない状況であると判断しております。

そのような中、当社では日本初の携帯電話による「モバイル特化型就職情報サービス「モバ就」」にて、平成21年10月期で掲載社数1,000社、売上高500百万円という目標を掲げておりましたが、時代のニーズに合致し大好評の中でスタートを切ったこともあり、目標を1,500社掲載に上方修正し、全社一丸となり「モバ就」を全面的に押し出した、いわゆる「オンリーワン」作戦を展開して業績向上に邁進していく所存です。

以上の結果、平成21年10月期の通期業績につきましては、売上高3,450百万円、経常利益242百万円、当期純利益138百万円を予想しております。なお、通期の配当金につきましては、1株につき14円00銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により資金が423百万円増加したものの、投資活動による資金の減少39百万円、財務活動による資金の減少757百万円の結果、前事業年度末に比べて373百万円の減少となり、当事業年度末残高は419百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の減少及び販売管理費の増加に伴う税引前当期純利益の減少等があったものの、法人税等の支払額の減少により営業活動の結果増加した資金は423百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出201百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、金銭の信託の解約による収入235百万円等により、投資活動の結果減少した資金は39百万円(前年同期比91.4%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出544百万円、配当金の支出213百万円により、財務活動の結果減少した資金は757百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率(%)	73.5	85.2	84.5	86.7	87.5
時価ベースの自己資本比率(%)	123.5	506.4	309.5	108.8	80.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	151.3	20,051.1	—	—	24,899.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※平成18年10月期、平成19年10月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資を最優先とし、内部留保を確保いたします。成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。この基本方針に基づき、平成20年10月期の年間配当金については1株当たり14円00銭(中間配当7円00銭、期末配当7円00銭)とさせていただきます。また、次期につきましても、配当金は、年14円00銭(中間配当7円00銭、期末配当7円00銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業の特徴について

当社は就職情報事業及びその他を行っております。

当社は就職情報事業として、合同企業説明会（当社商品名「就職博」）の企画及び運営、就職情報誌等の媒体の発行、就職・転職サイト（当社商品名「学情ナビ」・「モバ就」及び「Re就活」・「はじめての転職」）の運営のほか、顧客が採用活動の一環として使用するダイレクトメールの制作・発送代行並びに電話代行等のアウトソーシング業務等を行っております。その中でも、合同企業説明会につきましては、動員学生数・参加企業数及び開催回数等の実績で業界のトップ・クラスにあり、平成20年10月期における当社の売上高の41.6%を占める主力商品であります。

当社では、今後とも、合同企業説明会を中心とする就職情報事業の顧客基盤の拡大を図るとともに、顧客ニーズの商品への反映や高付加価値商品の育成に積極的に取り組み、競争力の維持・向上に努める方針であります。就職情報業界における競争のさらなる激化、価格競争や競合企業による新商品の開発等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

またその他として、SP（セールスプロモーション）と呼ばれる企業の販売促進ツールの企画・制作、マスメディア4媒体（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌）広告の企画・制作及び取次ぎ、企業ホームページの企画・制作等を行っております。これらは、就職情報事業で開拓した顧客等との取引の中から付随して発生しているケースが多いことから、景気動向等の外部環境に加え、当社の就職情報事業の動向から影響を受ける可能性があります。

最近2事業年度の事業の種類別の売上高は以下のとおりであります。

事業の種類別の名称	第30期 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日		第31期 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
就職情報事業	4,098,881	91.8	3,730,898	91.5
新卒集合品 (就職博)	2,560,078 (2,003,121)	57.4 (44.9)	2,184,271 (1,697,224)	53.6 (41.6)
新卒個別品	716,227	16.0	758,066	18.6
中途採用商品	822,575	18.4	788,559	19.3
その他	364,085	8.2	348,791	8.5
合計	4,462,967	100.0	4,079,689	100.0

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含んでおりません。
2. () 内の数値は内数を記載しております。

② 事業環境について

当社の就職情報事業は新規学卒者定期採用向け商品が中心であり、これらの商品は平成20年10月期における当社の売上高の91.5%を占め、その多くは大学卒者の定期新規採用向けのものであります。

就職情報業界に対する需要は求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイトの増加等に見られる雇用形態の変化、通年採用や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等のさまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社は、事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者及び第2新卒者の住所、氏名、連絡先等の収集を必要としますが、当社ではこれらの個人情報等を企画部情報システムチームにて厳重に管理しております。

当社は個人情報の収集とその利用に対する公的規制及び社会の関心の高さに対応し、取引先、大学就職部担当職員等の関係者、学生の各方面からの信頼性を一層高め、質の高いサービスを提供するため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成10年より受けております。当社は就職情報業界において「プライバシーマーク」が認定された第1号であり、厳しい審査基準を維持できるよう「個人情報」の保持・管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当社では上記のとおり、個人情報等の管理について細心の注意を心掛けておりますが、当社において何らかの理由により個人情報等の漏洩が生じた場合には、当社の顧客等に対する信頼の著しい低下等により、当社の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

④ 業績の季節的変動について

当社の主要事業である就職情報事業、その中でも、新規学卒者定期採用向けの商品については、企業の新規学卒者採用活動が活発に行われる11月から5月頃に売上が集中するため、当社の売上高は上半期に偏重する傾向があります。また、営業費用は売上高ほど上半期に集中しないため、利益の偏重はより顕著になる傾向があります。

最近2事業年度の上半期及び下半期の売上高と構成比は以下のとおりであります。

	第30期 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日			第31期 自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (千円)	2,489,314	1,973,653	4,462,967	2,361,455	1,718,234	4,079,689
構成比 (%)	55.8	44.2	100.0	57.9	42.1	100.0
売上総利益 (千円)	1,432,551	1,141,361	2,573,913	1,383,634	966,995	2,350,630
構成比 (%)	55.7	44.3	100.0	58.9	41.1	100.0
営業利益 (千円)	723,154	309,737	1,032,891	567,897	80,657	648,554
構成比 (%)	70.0	30.0	100.0	87.6	12.4	100.0
経常利益 (千円)	772,777	340,196	1,112,974	554,847	98,460	653,307
構成比 (%)	69.4	30.6	100.0	84.9	15.1	100.0

(注) 売上高に消費税等は含んでおりません。

⑤ 法的規制等について

(1) 就職問題懇談会の申合せ及び日本経済団体連合会の倫理憲章等について

当社の就職情報事業は、現在のところ直接の法的規制等は受けておりませんが、国公私立の大学、短期大学及び高等専門学校で構成する就職問題懇談会による「大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者にかかる就職について」の申合せ、日本経済団体連合会による「新規学卒者の採用・選考に関する企業の倫理憲章」等、学校や企業の団体による申合せ等は、当社が事業活動を行う上で考慮すべき事項であると考えております。また、当社を含む就職情報事業主要企業11社が加盟する「日本就職情報出版懇話会」では、大学就職関係担当者等との協議等を通年で行っており、加盟各社は上記の申合せ等を尊重した上での情報提供を行うことを遵守しております。

これまでに、法的規制や上記の申合せ等の変化が当社の事業活動に大きな影響を与えた事実はありませんが、今後、これらが大きく変化した場合には当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 許認可事業について

当社は、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業を展開しており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条1項の許可を厚生労働大臣より受けております。

① 職業安定法 厚生労働大臣許可 27-ユ-020148

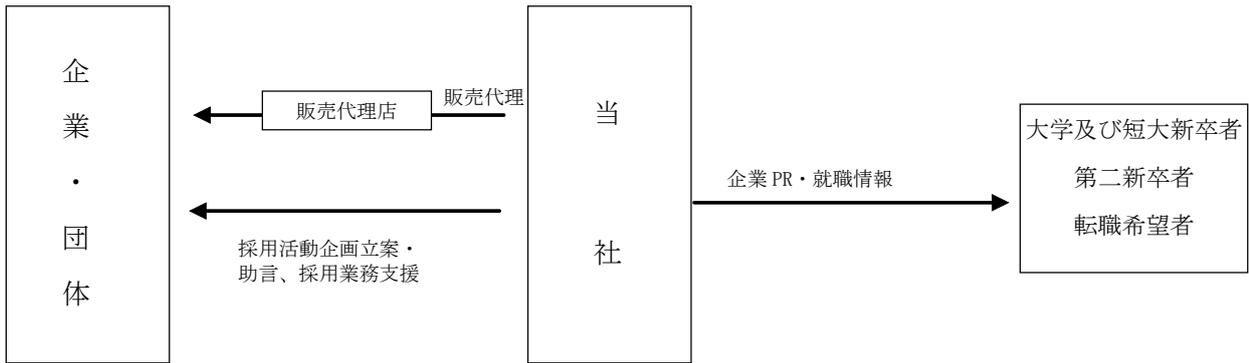
② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

厚生労働大臣許可 般27-020410

職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成23年5月31日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は平成22年7月31日であり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり、「変化と進歩」をテーマに、日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規顧客の開拓と新商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・人員の増強並びに拠点の拡充を図り、成長のスピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向25%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）20%以上を経営指標の目標としております。その達成に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費の圧縮を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後人材採用市場は、基本的には、我が国の少子化に伴う若年労働力不足という構造的問題に伴い、拡大基調をたどると予想しておりますが、そのような中であっても、ある程度景気の変動に影響を受ける可能性は否定できないと考えております。それに伴い、業界内での競争が避けられないと思われ、きたるべき競争に備え、中期的には前述の基本方針に基づき、スピード重視で高成長・高収益・高付加価値企業となるべく、就職情報事業での競争力や商品力の強化に努める所存であります。特に商品面では、時代のニーズに先駆け市場に投入した新商品、“日本初”の携帯電話による「モバイル特化型就職情報サービス“モバ就”」を収益の柱に育てるべく人材、資金等の経営資源を集中的に投入していく方針であり、その後“モバ就”を基点とした新サービスを次々に開発・展開し飛躍的に業績を向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境は、中長期的にはわが国の構造的問題である「少子化」の影響により、若年労働力不足が深刻化すると予測され、当社にとっては追い風になると考えております。しかしながら、短期的には景気循環や不特定要因に伴う一時的な人材需要の減少等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。そのような状況の中、多様化する採用ニーズに対応するため、以下の課題を克服することが重要であると認識しております。

- ① 商品の改良・発展によるラインナップの充実
- ② 若手営業社員の早期育成
- ③ 効率的な組織の構築
- ④ 多面的な事業所の展開
- ⑤ 新卒採用情報から中途採用情報まで一貫した就職情報を提供する総合情報会社への変革

これらの課題を克服するためには、「人的スキルの向上」、「意識改革」、「柔軟な対応力」等、専門性を有したクオリティの高い優秀な人材を育成することが必要不可欠であり、その実現のため社員教育・研修の充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,068,266		3,696,066		
2. 受取手形		4,147		3,620		
3. 売掛金		543,090		512,485		
4. 金銭の信託		302,749		—		
5. 未成制作費	※1	19,505		20,792		
6. 前払費用		71,503		54,749		
7. 繰延税金資産		68,005		49,202		
8. その他		6,307		5,197		
9. 貸倒引当金		△8,058		△8,508		
流動資産合計		5,075,516	73.2	4,333,605	67.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		676,304		668,044		
減価償却累計額		156,285	520,018	180,986	487,058	
2. 構築物		6,159		6,159		
減価償却累計額		3,397	2,762	3,789	2,370	
3. 機械及び装置		3,428		3,428		
減価償却累計額		1,890	1,537	2,109	1,319	
4. 工具、器具及び備品		77,844		86,477		
減価償却累計額		40,112	37,731	52,735	33,741	
5. 土地			542,897		526,457	
有形固定資産合計			1,104,947		1,050,946	16.4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			121,342		209,329	
2. 電話加入権			6,505		6,505	
無形固定資産合計			127,848	1.8	215,834	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		278,620		437,172	
2. 繰延税金資産		154,230		181,653	
3. 差入保証金		105,918		108,677	
4. その他		96,037		90,623	
5. 貸倒引当金		△6,500		△6,500	
投資その他の資産合計		628,308	9.1	811,626	12.6
固定資産合計		1,861,103	26.8	2,078,407	32.4
資産合計		6,936,620	100.0	6,412,013	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		171,398		140,589	
2. 未払金		30,941		96,343	
3. 未払費用		13,611		11,400	
4. 未払法人税等		162,984		54,433	
5. 未払消費税等		7,747		3,792	
6. 前受金		39,387		6,732	
7. 預り金		6,921		7,890	
8. 前受収益		10,210		4,197	
9. 賞与引当金		113,176		91,500	
流動負債合計		556,380	8.0	416,880	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		343,747		—	
2. 長期未払金		—		333,107	
3. 退職給付引当金		—		29,296	
4. 預り保証金		22,008		22,595	
固定負債合計		365,755	5.3	384,998	6.0
負債合計		922,135	13.3	801,879	12.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,500,000	21.6	1,500,000	23.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		817,100		817,100	
(2) その他資本剰余金		844,226		844,226	
資本剰余金合計		1,661,326	24.0	1,661,326	25.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		8,455		8,455	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,800,000		1,800,000	
繰越利益剰余金		1,636,298		1,772,406	
利益剰余金合計		3,444,753	49.6	3,580,861	55.9
4. 自己株式		△586,010	△8.4	△1,126,777	△17.6
株主資本合計		6,020,069	86.8	5,615,410	87.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		△5,583	△0.1	△5,276	△0.1
評価・換算差額等合計		△5,583	△0.1	△5,276	△0.1
純資産合計		6,014,485	86.7	5,610,134	87.5
負債純資産合計		6,936,620	100.0	6,412,013	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,462,967	100.0	4,079,689	100.0	
II 売上原価			1,889,053	42.3	1,729,059	42.4	
売上総利益			2,573,913	57.7	2,350,630	57.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		103,495			113,566		
2. 役員報酬		81,504			111,181		
3. 給与及び手当		636,309			675,843		
4. 賞与		79,311			90,344		
5. 賞与引当金繰入額		110,392			89,500		
6. 退職給付費用		4,549			32,647		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,947			—		
8. 福利厚生費		109,473			117,110		
9. 旅費交通費		47,738			55,147		
10. 通信費		19,103			24,860		
11. 事務用消耗品費		34,359			25,529		
12. 支払手数料		45,186			61,279		
13. 賃借料		81,314			108,357		
14. 減価償却費		52,340			70,216		
15. 貸倒引当金繰入額		—			450		
16. その他		119,995	1,541,021	34.5	126,038	1,702,075	41.7
営業利益			1,032,891	23.2	648,554	15.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13,229			22,398		
2. 有価証券利息		2,348			2,988		
3. 受取配当金		2,245			3,853		
4. 受取家賃		52,892			55,523		
5. 投資有価証券売却益		18,000			—		
6. その他		11,141	99,857	2.2	5,164	89,929	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 賃貸資産原価		13,060		12,522		
2. 株式交付費		1,799		—		
3. 金銭の信託運用損		—		64,204		
4. 自己株式買付手数料		3,845		3,946		
5. その他		1,070	19,775	4,502	85,176	
経常利益			1,112,974	24.9	653,307	16.0
VI 特別利益						
1. 役員退職慰労引当金戻入益		—	—	7,959	7,959	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	4,645		176		
2. 固定資産売却損	※2	—		7,050		
3. 投資有価証券評価損		—	4,645	41,773	49,000	
税引前当期純利益			1,108,328	24.8	612,265	15.0
法人税、住民税及び事業税		454,151		269,470		
法人税等調整額		15,814	469,966	△8,829	260,641	
当期純利益			638,361	14.3	351,624	8.6

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費		47,655	2.5		43,089	2.5
II 経費						
発送費	448,160			352,291		
会場費	348,072			302,876		
放送・掲載費	345,446			334,456		
印刷費	194,538			146,560		
その他	505,178	1,841,398	97.5	549,784	1,685,970	97.5
売上原価合計		1,889,053	100.0		1,729,059	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金		その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,114,636	—	6,084,418	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△116,700		△116,700	
当期純利益						638,361		638,361	
自己株式の取得							△586,010	△586,010	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	521,661	△586,010	△64,348	
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,636,298	△586,010	6,020,069	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	△13,538	△13,538	6,070,879
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△116,700
当期純利益			638,361
自己株式の取得			△586,010
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,954	7,954	7,954
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,954	7,954	△56,394
平成19年10月31日 残高 (千円)	△5,583	△5,583	6,014,485

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利 益 準備金	その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,636,298	△586,010	6,020,069	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△215,516		△215,516	
当期純利益						351,624		351,624	
自己株式の取得							△540,767	△540,767	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	136,108	△540,767	△404,658	
平成20年10月31日 残高 (千円)	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,772,406	△1,126,777	5,615,410	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日 残高 (千円)	△5,583	△5,583	6,014,485
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△215,516
当期純利益			351,624
自己株式の取得			△540,767
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	306	306	306
事業年度中の変動額合計 (千円)	306	306	△404,351
平成20年10月31日 残高 (千円)	△5,276	△5,276	5,610,134

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,108,328	612,265
減価償却費		61,170	78,414
賞与引当金の減少額		△5,713	△21,676
退職給付引当金の増加額		—	40,162
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)		15,947	△343,747
受取利息及び受取配当金		△17,823	△29,240
支払利息		—	17
投資有価証券売却益		△18,000	—
金銭の信託運用損		—	64,204
投資有価証券評価損		—	41,773
売上債権の増減額 (△増加)		△140,098	31,132
仕入債務の増減額 (△減少)		80,129	△30,808
長期未払金の増加額		—	333,107
その他		△59,484	5,685
小計		1,024,454	781,290
利息及び配当金の受取額		16,228	30,082
利息の支払額		—	△17
法人税等の支払額		△667,020	△388,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,663	423,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△38,741	△11,503
有形固定資産の売却による収入		—	16,817
無形固定資産の取得による支出		△92,346	△76,179
金銭の信託による支出		△300,000	—
金銭の信託の解約による収入		—	235,862
投資有価証券の取得による支出		△480	△201,291
投資有価証券の売却による収入		20,500	—
差入保証金の払込による支出		△42,759	△2,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		△453,828	△39,053

		前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△589,855	△544,714
配当金の支払額		△116,243	△213,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		△706,098	△757,798
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△786,264	△373,570
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,579,252	792,988
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		792,988	419,417

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	—
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、建物の主な耐用年数は15～38年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当期末に発生していると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年11月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を当期の決算期に関する定時株主総会の終結日をもって廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことを決議しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて計上していましたが、平成20年1月25日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金333,107千円は長期未払金に振替えております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
※1 未成制作費 出版物の制作等の制作途中にあるもので、すでに、制作等の終了した工程に係る費用の支出額及び支払の確定した金額であります。	※1 未成制作費 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)										
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,645千円</td> </tr> </table>	建物	4,483千円	工具、器具及び備品	162千円	計	4,645千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> </table>	<u>工具、器具及び備品</u>	176千円	計	176千円
建物	4,483千円										
工具、器具及び備品	162千円										
計	4,645千円										
<u>工具、器具及び備品</u>	176千円										
計	176千円										
※2 —	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,779千円</td> </tr> <tr> <td><u>土地</u></td> <td style="text-align: right;">3,270千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,050千円</td> </tr> </table>	建物	3,779千円	<u>土地</u>	3,270千円	計	7,050千円				
建物	3,779千円										
<u>土地</u>	3,270千円										
計	7,050千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式(注1)	7,780,000	7,780,000	—	15,560,000
合計	7,780,000	7,780,000	—	15,560,000
自己株式				
普通株式(注2)	—	1,048,300	—	1,048,300
合計	—	1,048,300	—	1,048,300

(注1) 発行済株式数の増加は、平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加分であります。

(注2) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 定時株主総会	普通株式	38,900	5	平成18年10月31日	平成19年1月26日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	77,800	5	平成19年4月30日	平成19年7月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり付議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	116,093	利益剰余金	8	平成19年10月31日	平成20年1月28日

当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	15,560,000	—	—	15,560,000
合計	15,560,000	—	—	15,560,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,048,300	1,139,400	—	2,187,700
合計	1,048,300	1,139,400	—	2,187,700

(注) 自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	116,093	8	平成19年10月31日	平成20年1月28日
平成20年6月13日 取締役会	普通株式	99,422	7	平成20年4月30日	平成20年7月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月23日 定時株主総会	普通株式	93,606	利益剰余金	7	平成20年10月31日	平成21年1月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 <p style="text-align: right;">(平成19年10月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 4,068,266千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,275,278千円 <hr/> 現金及び現金同等物 792,988千円	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 <p style="text-align: right;">(平成20年10月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 3,696,066千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,276,649千円 <hr/> 現金及び現金同等物 419,417千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 重要性のあるリース取引はありませんので、記載を省略 しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年10月31日)			当事業年度(平成20年10月31日)		
		取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,154	4,090	935	792	1,200	408
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,154	4,090	935	792	1,200	408
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,254	71,675	△8,579	41,355	41,128	△227
	(2) 債券	202,646	200,890	△1,756	401,942	392,878	△9,064
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	282,900	272,565	△10,335	443,298	434,006	△9,292
合計		286,055	276,655	△9,400	444,090	435,206	△8,883

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,773千円の減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,500	18,000	—

当事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成19年10月31日)	当事業年度(平成20年10月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,965	1,965

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)及び当事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)及び当事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
退職給付債務(千円)	△115,562	△112,460
年金資産(千円)	126,429	83,164
前払年金費用(千円)	10,866	-
退職給付引当金(千円)	-	△29,296
	<p>「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、貸借対照表の表示上、両者を相殺しております。</p> <p>なお、相殺した額は、当事業年度末において9,645千円であります。</p>	

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
勤務費用(千円)	11,983	3,899
年金資産増減額(千円)	△5,870	30,133
その他(千円)	96	86
退職給付費用(千円)	6,208	34,119

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	45,949	37,149
未払事業税	14,019	5,124
その他	8,035	6,929
合計	68,005	49,202
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	139,561	—
退職給付引当金	—	11,894
長期未払金	—	135,241
その他有価証券評価差額金	3,823	3,606
その他	15,257	30,910
小計	158,642	181,653
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	4,411	—
繰延税金資産の純額 (固定)	154,230	181,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)及び当事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)及び当事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	414円46銭	1株当たり純資産額	419円53銭
1株当たり当期純利益	41円61銭	1株当たり当期純利益	25円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年11月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は、7,780,000株増加いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行等がなく潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
前事業年度			
1株当たり純資産額	390円 16 銭		
1株当たり当期純利益	48円 36 銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益 (千円)	638,361	351,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	638,361	351,624
期中平均株式数 (株)	15,342,848	14,064,782

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>平成19年12月12日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、取得方法について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 1,000,000株 ③ 取得する期間 平成19年12月13日～平成20年10月24日 ④ 取得価格の総額 600百万円(上限) ⑤ 取得の方法 東京証券取引所の市場取引 	<p>—</p>

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役
取締役 茶野 光史
- ・新任監査役候補
監査役 濱田 昌男(税理士)
- ・退任予定監査役
監査役 金谷 榮一

③ 就任予定日

平成21年1月23日